

会計名 一般会計			キャッシュレス決済導入事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	税務課	
2	2	2					担当係	税制係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	証明書手数料等の支払いにおいて、キャッシュレス決済及びセミセルフレジを導入することで、市民等の利便性の向上を図るとともに、非接触による感染対策を講じる。	主たる内容	○キャッシュレス決済端末の導入 ○自動釣銭機付きレジへの更新					
	位置づけ	関連計画	刈谷市DX推進計画						
		根拠法令	デジタル社会形成基本法始めデジタル改革関連6法						
		対象者	市民及び事業者	事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		_____		_____		・キャッシュレス決済の導入 キャッシュレス端末 1台 セミセルフレジ 1台 ・キャッシュレスの種類 クレジットカード 電子マネー コード決済		_____	
成果		キャッシュレス決済端末の導入により、所得課税証明書などの税証明の取得に係る手数料の支払手段が多様化され、申請者の利便性が向上した。また、セミセルフレジによって、職員が現金を取り扱う手間がなく正確かつ迅速な会計処理が可能となり、事務の効率化を図ることができた。							
課題		税務課の他の窓口へのキャッシュレス決済の導入については、今後の窓口の体制や費用対効果を考えて、採用を検討する必要がある。 QRコード決済の一部がまだ審査が下りずに対応していないため、予定している全種類の支払い決済ができるようにする必要がある。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	成果指標	キャッシュレス利用率（%）			—	—	9.3	—	—
	活動指標								
他市との比較検証	近隣自治体のキャッシュレス決済対応状況（令和5年度末） 対応済・・・岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市 未対応・・・高浜市								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,588	0	合計	1,588,033 円	
	財源	特定財源	0	0	794	0	役務費	15,913 円	
		一般財源	0	0	794	0	委託料	529,760 円	
	職員人件費 ②		0	0	3,146	0	備品購入費	1,042,360 円	
	総事業費（①+②）		0	0	4,734	0			
建設 事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費			0	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）				
	7年度以降の事業費見込			0					

会計名			キャッシュレス決済導入事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	税制係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	コロナ禍を経て非接触型の取引を推進する機運が醸成され、キャッシュレス決済に対するニーズが高まっていた。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	セミセルフレジの導入によって、職員が現金を取り扱う手間がなく、正確かつ迅速な会計処理が可能となり、事務の効率化を図ることができた。 一方、キャッシュレス決済に係る事業者への支払手数料などのコストが生じている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	キャッシュレス決済の導入は税証明の手数料等の支払手段の多様化が目的であり、当該証明書の発行は市が主体となって行う業務である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	支払手段の多様化を求めるニーズに対して的確に対応することで、市民サービスの向上につながる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民ニーズが高く、費用対効果が見込める窓口への導入を検討していく。 今後も増えていくキャッシュレス決済に対応するため、支払手段の拡充を検討していく必要がある。					

会計名			賦課事務システム改修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	税の賦課及び徴収の事務手続等を電子化することで、市民等の利便性の向上及び事務の効率化を図る。	主たる内容	○標準準拠システム導入準備 ○個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修 ○森林環境税導入対応システム改修 ○令和6年度評価替え対応に係る家屋評価システムの改修 ○タブレット端末による土地現況調査の実施					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		地方税法、刈谷市税条例、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					
		対象者		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> eL-QRを納税通知書に付与 軽自動車検査協会との軽自動車税種別割納付情報の連携を実施 タブレット端末による家屋評価を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システム導入準備 個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修 森林環境税導入対応システム改修 令和6年度評価替え対応に係る家屋評価システムの改修 タブレット端末による土地現況調査の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システム導入準備 運輸局との軽自動車税種別割納付情報の連携を実施 災害等により軽自動車税納税確認システムが停止した時に業務継続を可能とするようバックアップセンターへの連動試験を実施 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システム導入に向け、標準準拠システムと既存システムとの運用の差異を確認し、課題管理や新たな運用方法について検討した。 事業所への個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子送付や森林環境税の賦課徴収が可能となった。 タブレット端末により、土地現況調査の準備や実施の効率化及びペーパーレス化が促進できた。 							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		賦課事務システム改修進捗率（％）			—	100.0	100.0	100.0	—
指標									
他市との比較検証		・全国の市町村で同様に対応しており、近隣市がそれぞれの税システムに合わせた導入及び検討を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	22,036	32,873	165,830	合計	32,872,620 円	
	財源	特定財源	0	509	13,519	147,762	委託料	32,762,400 円	
		一般財源	0	21,527	19,354	18,068	備品購入費	110,220 円	
	職員人件費 ②		0	2,861	7,857	8,761			
	総事業費（①+②）		0	24,897	40,730	174,591			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		<ul style="list-style-type: none"> デジタル基盤改革支援補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			賦課事務システム改修事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	税制係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	多様な支払方法のニーズの高まりや電子化の流れから、税務関係においてもDXの推進を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	納税の支払手段を多様化することができた。 車検手続で納税証明書の取得及び提示が原則不要となり市民等の利便性が向上した。 家屋の実地調査の結果をタブレットに入力することで、記録から計算まで効率的に行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	納税通知や車検用の納税証明は、市が実施するものとなっている。 地方税法で固定資産の評価事務は、原則として市で行うこととされている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	DXの推進により、市民等の利便性の向上及び事務の効率化を図ることができた。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
税制改正に合わせて、システムの改修を続けていく必要がある。					

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	健全な財政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	市民税、固定資産税、軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行する。	主たる内容	各税目の課税客体に応じ、必要な情報を取得し、電算システムに当該情報を入力の上、賦課を決定し、納税通知書を送付する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例					
		対象者	納税義務者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 各税納付書、封筒等作成 データパンチ委託 標準宅地の鑑定評価 		<ul style="list-style-type: none"> 各税納付書、封筒等作成 データパンチ委託 標準宅地の鑑定評価 		<ul style="list-style-type: none"> 各税納付書、封筒等作成 データパンチ委託 標準宅地の鑑定評価 		<ul style="list-style-type: none"> 各税納付書、封筒等作成 データパンチ委託 標準宅地の鑑定評価 	
成果		下記のとおり適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 16,272,378千円 固定資産税 16,935,509千円 都市計画税 3,083,914千円 軽自動車税 351,220千円 たばこ税 1,135,971千円							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		個人住民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）			114,278	116,172	127,948	128,700	128,700
活動指標		個人住民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）			39,706	37,500	33,948	33,500	32,500
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		57,675	95,549	63,016	75,685	合計	63,016,447 円	
	財源	特定財源	3	3	4	2	報酬	9,927,622 円	
		一般財源	57,672	95,546	63,012	75,683	職員手当等	1,053,152 円	
	職員人件費 ②		22,864	27,519	26,648	25,842	旅費	253,820 円	
	総事業費（①+②）		80,539	123,068	89,664	101,527	需用費	5,781,418 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		リサイクル品売却収入					
7年度以降の事業費見込		0							
						役務費	17,199,394 円		
						委託料	26,855,645 円		
						負担金、補助及び交付金	1,945,396 円		

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	健全な財政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	電算システムの利用により、課税計算を迅速かつ正確に実行するとともに、税情報を適切に管理する。	主たる内容	電算システム機器を借り上げ、電算システムの保守管理を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理 市民税システムマイナー改修等 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理 市民税システムマイナー改修等 住民税試算システムの導入 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理 		
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：85,774人 法人：3,999法人、 軽自動車税 42,807台 固定資産税 土地：110,517筆 家屋：51,942棟、 都市計画税 土地：60,488筆 家屋：44,650棟								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標	個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税件数（件）		158,755	169,090	174,730	177,000	180,000			
活動指標	固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）		2,502	2,693	2,779	2,800	2,900			
C 事業コスト	他市との比較検証									
	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
財源	事業費 ①	91,784	90,058	91,758	96,992	合計	91,758,410 円			
	特定財源	0	0	0	0	需用費	294,800 円			
	一般財源	91,784	90,058	91,758	96,992	委託料	70,227,894 円			
	職員人件費 ②	21,160	18,936	18,515	18,864	使用料及び賃借料	12,664,716 円			
	総事業費（①+②）	112,944	108,994	110,273	115,856	負担金、補助及び交付金	8,571,000 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費		0							
	7年度以降の事業費見込		0							